

令和5年7月5日

発 言 者	発 言 要 旨
梅津委員	<p>蔵王山のオオシラビソ林の枯死について、以前は国定公園のため、県としての対応は難しいとの話があったが、令和5年3月に樹氷復活県民会議（以下「県民会議」という。）が設立され、ようやく官民一体となって対応していく方針が示された。この方針自体は評価できるが、対応が少し遅かったのではないかと思う。県民会議を設立するに至った経緯及び今定例会に議案として上程されている樹氷復活・育成応援基金の概要並びに当該基金に係る今後の見通しはどうか。</p>
みどり自然課長	<p>国有林を管理する東北森林管理局において、平成28年からオオシラビソ被害林の再生に向けた播種試験等を実施し、少しずつ知見が得られてきたことから、官民一体となって東北森林管理局の取組みを支援していくため、県民会議を設置した。この県民会議のもとに、ワーキングチームを設けており、今年度からワーキングチームの活動も始めている。</p> <p>また、樹氷復活を目的とした自発的な募金活動も展開されており、今年3月以降、県に対する寄付の申し出を頂戴したところである。これを契機に寄付金の受け皿として、この度、樹氷復活・育成応援基金の創設を提案している。なお、寄付金の申し出は、ライオンズクラブ国際協会、山形市ホテル協会、山形市観光協会、蔵王温泉観光協会及び上山市観光物産協会の5つの団体からあり、金額としては162万5千円である。この団体の中には、募金活動を継続しているところもあるため、引き続き協力してもらえよう働きかけていきたい。</p>
梅津委員	<p>寄付について、宿泊プランとセット販売している民間事業者もいると聞いている。県民会議のワーキングチームの中でも民間事業者による商品開発に向けた働きかけを検討してもらいたい。</p> <p>寄付金に対する県費負担の有無はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>現時点では基金の積立てに関して、県が一般財源等を充当することは想定していない。</p>
梅津委員	<p>オオシラビソ林の再生に向けた基金以外の県予算の状況はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>県民会議の開催等にかかる費用、オオシラビソを育苗するための圃場の維持管理費用及び特設ホームページを開設するための費用を計上している。</p>
梅津委員	<p>先日の山形市の植樹祭には地元の子ども達も参加し、子どもも大人も楽しい時間を過ごすことができた。オオシラビソの植樹等についても、愛郷心の醸成に資することから、地元の子ども達と連携して取り組むべきと考えるがどうか。</p>
みどり自然課長	<p>今年度も地元の小・中学生から、オオシラビソの移植活動に参加してもらおう方向で調整を進めており、来年度以降についても、子ども達から参加してもらえようような取組みを企画していきたい。</p>
梅津委員	<p>鳥獣による被害状況及び対策はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
みどり自然課長	<p>鳥獣被害の状況について、令和4年度の速報値では、農作物被害額は県全体で3億5,917万円、前年度比マイナス4,755万円である。被害額が大きい順に主な種別で見ると、カラスによる被害が7,627万円、イノシシによる被害が6,066万円、スズメによる被害が4,545万円、サルによる被害が4,392万円、ムクドリによる被害が3,987万円、クマによる被害が2,936万円である。近年の特徴としては、イノシシによる被害が2年度までは増加傾向であったが、3年度以降は減少に転じ、4年度は前年度の7割程度に減少している。</p> <p>鳥獣による被害を防止するためには、被害防除、生息環境の管理及び捕獲の3つの取組みを総合的に行うことが重要だと言われており、これらを地域ぐるみで取り組むことが非常に重要であることから、県としては、農林水産省の交付金を活用したモデル事業を今年度は県内6か所で取り組むこととしている。また、県が事業主体となり、農林水産省の交付金を活用したイノシシの捕獲事業を実施しており、今年度新たに置賜地域にて、イノシシの広域捕獲を実施する予定である。加えて、3年度からICTを活用した鳥獣被害対策の実証事業として、ドローンを活用した集落状況の把握、ICTを活用したわなによる捕獲従事者の負担軽減等に取り組んでおり、今年度中にこの3か年の成果を取りまとめる予定である。</p>
梅津委員	<p>猟友会からは銃弾の入手が困難になってきているとの声を聞いているが現状はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>県内の販売業者によると、海外で発生している紛争により米国のメーカーが軍用に生産をシフトしたため、入手困難なものもあると聞いている。現時点では、猟友会からそのような相談を受けてはいないが、今後注視していきたい。</p>
梅津委員	<p>保育所等の送迎用バスにおける子どもの置き去り防止を支援する安全装置の装備義務化に伴う本県の整備状況について、令和5年6月27日に公表された資料では、本県の保育所等の送迎用バス499台中377台が整備済み、装備率75.6%であった。装備率向上に向けた取組みをどのように考えているのか。</p>
子ども成育支援課長	<p>全国の装備率は55.1%であり、全国的に見ると本県は装備が進んでいる。装備が遅れている要因としては、国によるガイドラインに適合した安全装置の公表が令和5年1月末であったこと及び適合品の種類自体が少なく、入手困難であったこと、加えて、施設においては毎日送迎を実施していることから、夏休み期間中に装備を予定しているところもあると聞いている。</p> <p>未装備の園に対しては、引き続き県と市町村が連携し、国の補助事業を活用しながら全てのバスが早期に完了できるよう働きかけていきたい。</p>
梅津委員	<p>障がい者施設の装備状況はどうか。</p>
障がい福祉課長	<p>県内にある障がい児通所施設の送迎用車両223台中、装備が完了済み又は6月末までに完了する予定のものは189台、装備率84.8%である。未装備の理由は保育所等と同じである。</p>
梅津委員	<p>安全装置の装備完了に加えて、保育施設の安全確保という観点から、不審者の侵入を通報する装置の導入についても国の施設整備交付金の支援対象となって</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部（恭）委員	<p>おり、県から通知がなされている。導入促進に向けて、引き続き取り組んでもらいたい。</p> <p>令和4年の救急搬送に係る問い合わせ時間の平均が11分11秒、最長93分であったことから、患者の命を救うためにも効率的な救急搬送が必要である。山形市から救急情報共有システムの導入について提案があったと聞いているが、このことに対する県の考えはどうか。</p>
医療政策課長	<p>先日も山形市消防本部と県の関係者が合同で、他県で導入実績があるシステムの概要等について業者から話を聞いた。引き続きこのような機会を通して、関係機関等と意見交換をしながら、システム等について勉強していきたい。</p>
阿部（恭）委員	<p>J-クレジット制度を活用し、本県では太陽光発電設備及びバイオマス燃焼機器に関してクレジットを発行しているが、これら以外の発電方法による制度の活用についてどのように考えているのか。</p>
環境企画課長	<p>本県では、太陽光発電設備及びバイオマス燃焼機器の2種類に対して、クレジットを発行し県の収入としている。この2種類に限定している理由としては、県の補助金を活用して取得した設備等により削減される温室効果ガスを対象とすることで、県民が参加しやすい形としていること、また、削減が見える化されることで県民に対する啓蒙にもつながるためである。</p> <p>対象を拡大することは制度上可能ではあるが、県の補助金の対象となるものをクレジットの対象とすることが県民の理解を得られやすいことから、まずはこの運用で進めていきたい。</p>
阿部（恭）委員	<p>現在、クレジットの発行者は県が事務局を担っている「やまがた太陽と森林の会」のみであるが、民間事業者でもクレジット発行ができれば、民間事業者にとっても利益があり、温室効果ガス削減の取組みがさらに推進されるものと考えられる。発行者の拡大についてどのように考えているのか。</p>
環境企画課長	<p>民間事業者が発行者となることは制度上可能であり、過去、県内の民間事業者が発行していたこともあるが現在は撤退している。民間事業者の参入については、各社の考えに基づくものであることから、参入にあたっての課題等については把握していない。</p>
阿部（恭）委員	<p>クレジットの販売収益は、現在、環境保全活動への支援等に活用されているが、再生可能エネルギー事業者への直接的な支援など幅広く活用することについてどのように考えているのか。</p>
環境企画課長	<p>クレジット販売収益については、その収益を広く県民に還元するという目的で、平成29年度から環境保全事業、環境教育及び人材育成に活用している。活用の拡大については、収入自体が限られたものであり、広く県民に還元するという目的を踏まえる必要があると考えている。</p>
阿部（恭）委員	<p>省エネ家電買い替えキャンペーンについて、応募件数の上限が888件であるの</p>

発 言 者	発 言 要 旨
環境企画課長	<p>に対し、6月30日時点で応募が83件である。現状についてどのように認識しているのか。また、キャンペーンの推進に向けた今後の対策はどうか。</p> <p>5月25日からキャンペーンを開始し、応募件数は7月4日時点で、審査中のもも含めて94件である。キャンペーンの周知に向けては、のぼりの掲示、チラシの配布、テレビ、ラジオ及びSNSによる広報等、様々な手段を講じている。応募締切である8月31日に向けて、引き続き周知活動を継続し、しっかりと取り組んでいきたい。</p>
阿部（恭）委員	<p>キャンペーンの内容自体が消費者ニーズに合っていないことも応募件数が伸び悩んでいる要因の一つと考えるがどのように捉えているのか。</p>
環境企画課長	<p>昨年度も同様の買い替えキャンペーンを実施したが、今回はより省エネ効果の高いものを対象に実施している。このキャンペーンが買い替えの後押しにつながるよう、様々な手段を用いて継続して周知していきたい。</p>
阿部（恭）委員	<p>電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の省エネ及び熱中症対策として、エアコン等の購入に加え、サーキュレーターや冷房機等の点検修理も支援対象となっているが、県の活用状況はどうか。</p>
環境企画課長	<p>エアコン等の購入に対しては、省エネ家電買い替えキャンペーンの財源として活用しているが、点検修理については、買い替えキャンペーンに財源を集中させるため新たな事業を設けていない。</p>
阿部（恭）委員	<p>カーボンニュートラルを目指す上では、木質バイオマスエネルギーの活用が非常に重要と考えており、特に、最上町の若者定住モデルタウンのように工業系ではなく住宅に対する地域熱供給の推進が必要と考えるがどうか。</p>
エネルギー政策課長	<p>エリア単位での熱供給の導入は、初期投資が高額であり、その費用回収のためには大口の需要先が必要となることが課題である。こうしたコスト面の課題や街づくりにも関わることから、大型商業施設や工業団地での取り組み事例はあるものの、住宅団地ではなかなか進んでいない現状にある。</p>
阿部（恭）委員	<p>住宅団地への導入については課題が見受けられるが、一つの熱源からより多くのエネルギーを共有した方が効率的であることから、長期的な視点での検討をお願いする。</p>
江口委員	<p>新型コロナの感染状況の把握が全数把握から定点把握となり、全体が見えづらくなっている中、沖縄県では新型コロナの感染拡大の傾向が見られるようだが、本県の感染状況はどうか。</p>
健康福祉企画課長	<p>5月8日以降の定点把握による感染者数の推移としては、5月8日から14日が1定点当たり3.19人であった。その後1週間ごとの数値としては、4.14人、3.28人、4.95人、4.26人、4.14人、そして直近の数値が3.72人と全国的には増加傾向にある中、本県は概ね横ばいで推移している。また、入院患者数は、36人、39</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>人、50人、66人、39人、44人、39人と概ね横ばいで推移しており、104床ある確保病床の使用状況は15床、21床、18床、28床、21床、26床、22床、病床使用率は14.4%から26.9%の間で推移している。さらにこの間の重症者は0人から2人と、総じて病床が逼迫するような状況にはないものと捉えている。加えて、コールセンターへの相談状況も注視しており、相談件数は、1日平均45件前後で安定して推移している。</p> <p>このような指標を注意深く捉え、現場の声も聞きながら、引き続き感染状況を掌握していきたい。</p>
江口委員	<p>他県の感染状況をみると、第9波の入口に立っているとの報道もある。本県での感染拡大に対する備えはどうか。</p>
健康福祉企画課長	<p>これまでも本県における感染拡大は全国的な感染拡大の影響を受けていることから、県医師会と連携してワクチン接種に関する啓発チラシを作成し、県、市町村及び医療機関に周知を依頼している。また、マスクの着用が推奨されている高齢者施設等に対して、県民から提供してもらったマスクを届ける「福祉マスクドライブ」の取組みなども進めている。</p> <p>引き続き、全国的な傾向にも目を光らせながら、市町村や保健所、関係者ともしっかり連携して新型コロナ対策を講じていきたい。</p>
江口委員	<p>受診控えの状況及び買い物に対する相談状況はどうか。</p>
薬務・感染症対策主幹	<p>5類移行前にも自主検査で陽性となり、受診せず自宅療養で療養期間を終える方が一定程度いた。なお、体調に応じ、受診の必要性を感じた方については、5類移行後も新型コロナ治療薬の費用は全額公費負担、入院医療費も最大2万円減額との情報をしっかりと伝え、受診していただく必要があると考え、24時間対応のコールセンターを設置した。</p> <p>なお、買い物について困っているという相談は今のところない。外出自粛が求められなくなったこと、これまでのコロナ禍の生活の中で、療養期間における備蓄体制や協力体制ができていないのではないかと推察される。</p>
江口委員	<p>新型コロナの医療提供体制の移行計画の最中であることから、感染防止に向けて、基本的な感染予防対策の徹底を引き続き啓発していく必要があると考えるがどうか。</p>
薬務・感染症対策主幹	<p>5類移行に伴い、マスクの着用、手洗い、換気、3密の回避など基本的な感染予防対策が個人や事業者の判断に委ねられたが、感染症の感染予防にはこのような基本的な感染予防対策が有効であることには変わりはない。重症化リスクの高い方への感染を防止するため、医療機関や高齢者施設を訪問する際にはマスクを着用する他、換気の徹底など、場面に応じた感染対策について県のホームページ等を通じて引き続き周知していきたい。</p>
江口委員	<p>「福祉マスクドライブ」について、リサイクルという視点もあり、非常に有効だと思っている。今後の予定はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
健康福祉企画課長	<p>今回の実績としては、4万4,952枚のマスクの提供があり、県の備蓄分と併せて、県内の356施設に配付する予定である。これは5類移行というタイミングを踏まえて実施したものであり、今後については、何かしらの状況の変化があった際に、改めて検討していきたい。</p>
江口委員	<p>環境省からは不要になった感染症対策備品の取扱いに関する通知が発出されているが、アクリル板等の処分について本県ではどのように考えているのか。</p>
循環型社会推進課長	<p>限られた資源の有効活用に向けて、まずはリユース品として売却、リユースできない場合にはリサイクルしてもらうことを促していきたいと考えている。</p> <p>なお、環境省からの通知については、ごみゼロやまがた推進県民会議の構成団体及び市町村等に周知するとともに、関係課に対しても周知し、事業者等からの相談に対応することとしている。</p>
江口委員	<p>知事が就任した「こどもまんなか応援サポーター」としての子育て支援に係る県の具体的な取組みはどうか。</p>
しあわせ子育て政策課長	<p>「こどもまんなか応援サポーター」は、子どもの利益を第1に考え、子どもに関する取組みや政策を社会の真ん中に据える、こどもまんなか社会の実現に向けて、こども家庭庁が進めている取組みである。サポーターはその趣旨に共感、賛同し、その取組みを応援するとともに、自らも地域社会に広く参加を呼びかけるなどアクションを実行していくものである。</p> <p>県が推進する取組みとしては、①赤ちゃんほっとステーションの取組みの拡充、②こどもファストトラックの導入に向けた検討、③県職員の仕事と子育ての両立支援として男性職員の育児休業取得率100%を目指す、④若者の声を県政に取り入れる仕組みの拡充を取組みの例として掲げている。</p> <p>具体的には、①赤ちゃんほっとステーションについては、乳幼児を抱える家族が安心して外出できる環境を整えることを目的に、昨年度から実施をしており、施設数の充実に向け、整備経費に対し、補助率2分の1、交付限度額30万円の補助を行っており、今年度も10か所分の予算を計上している。②こどもファストトラックについては、公共施設や商業施設などの受付において妊婦の方や子ども連れの方を優先する取組みであり、他県では、旅券事務所や運転免許センターの窓口などに優先受付のレーンを設けている例があると聞いている。施設側の意向もあることから、今後、検討を進めていきたい。</p>
江口委員	<p>当事者である子育て世代の声をしっかりと聞きながら進めてほしい。</p>